

ドイツ原発運転延長に反対する 4 つの要点

原題：この現状に原子力発電はなぜ全く役に立たないのか

2022/8/12

クリストフ・バウツ(Christoph Bautz)

翻訳：朴勝俊 with DeepL

原典（ドイツ語）

<https://blog.campact.de/2022/08/warum-atomkraft-uns-jetzt-gar-nicht-hilft/>

原発を稼働させ続けること、それが企業のロビイストに動かされた保守党(CDU/CSU)と自民党(FDP)が要求していることです。しかし、原発はエネルギー危機の克服に役立ちません。4 つの大きな間違いについての事実を説明します。

ドイツでは原発の延長が議論されています。2ヶ月前には全く現実的ではないと思われたことが、今やこの夏の中心的な議論になっています。迫りくるエネルギー不足とエネルギー価格高騰を考えると、原子力にはまだ未来があるとすべきか、そして最後の 3 基の原子炉を予定通り年末に停止すべきか否か、ということです。早ければ今月末にも、この議論から具体的な政治的判断が現れる可能性があります。その頃には、経済大臣のロバート・ハベック（緑の党）が、冬のエネルギー供給に関するストレステストの結果を発表したいとしています。

私たちキャンパクト(Campact)のもとには、日々、不安を抱えた市民から手紙が届きます。原子力が復活させる必要はないのでしょうか。あるいは少なくとも、最後の 3 基の原子力発電所の燃料を、年明けまで燃やし続ける、いわゆるストレッチ運転は必要では、と。

一見すると、異常な時代には異常な答えが必要です。イデオロギー的な反射も、10 年前の決断にしがみついても、必要ありません。最近、政府がガスを節約するために石炭の段階的廃止を数カ月間は中断すると決めたように。あるいは、北海やバルト海に浮体式 LNG 基地を短期間で設置し、液化ガスを輸入したように。それならば、脱原発についても、実用的なアプローチこそが正しいのでしょうか？

しかし、よくよく考えてみると、石炭や LNG の基地とは状況がまったく違います。なぜ、

このような結論になるのか、現在、最も多く寄せられている市民からの評価をもとに分析してみましよう。

誤解 1 「ドイツの原発は十分安全だ」

バイエルン州のイザール第二原発は年末に運転終了しないのでしょうか？ さらには、今年初めに運転終了したグンドレミンゲン C 原発を再稼働させるべきでしょうか？ 「安全性の観点から」懸念はないというのが、今年 4 月に発表されたテュフズード(TÜV Süd)の結論です。これはそれ以来、原発の安全を証明するものとして、あらゆるところで利用されています。

とりわけ、バイエルン州のマルクス・ゼーダー首相(CSU)は、独立した機関によって承認されたものと見なしています。これを使って、バイエルン州のイザール第二と、バーデン＝ヴュルテンベルク州のネッカーヴェストハイム第一、そしてニーダーザクセン州のエムスラントの 3 基の原発の運転期間を延長するよう、毎日のように求めているのです。そして、昨年未だに停止した 3 基の原子炉を再び稼働させるよう要求しています。

しかし、原子力発電所は本当に安全なのでしょうか。また、テュフズードは独立した機関なのでしょうか？ 答えは「ノー」です。連邦環境省は内部メモの中で、「この意見は、専門家による報告書および重大な専門家による声明としての基本要件を満たしていない」、「したがって、政府の意思決定に使用すべきではない」という結論を出しています[1]。ハンブルグの有名な環境法律事務所ギェンターの評決も厳しいものでした。1 週間以内に作成されたこの論文で、「杜撰な議論をこなした委託業務」であり、「御用鑑定」であると弁護士は論じています[2]。実際、この機関はバイエルン州政府から 60 年にわたって州内の原発の安全性鑑定を委託されていて、1990 年から 2015 年までにそこから、675 万ユーロ(約 9.5 億円)という信じがたいほどの金額をもらっています[3]。

まじめに鑑定すれば、まったく違う結論になるはずですが。原発の事故リスクは運転開始から年々高まってゆくにもかかわらず、過去 13 年間、原発の包括的な安全点検は行われていないのです[4]。一方、原子力法では、10 年ごとの定期安全レビュー(PSÜ)が規定されています[5]。これに基づいて監督官庁が技術的な改修を決定しています。近い将来に廃止が予定されている原発については、担当当局は 2019 年に、最後の PSR を免除しました[6]。したがって、包括的な安全点検なしに年明け以降も運転を継続することは違法です。

老朽化した原子炉がいかに危険であるかは、フランスに見ることができる。この国では 56 基の原発のうち、フル出力で発電しているものは半分以下です。その主な理由は、重要な配管に腐食による危険な亀裂が生じたためです[7]。ドイツの原子炉でも同じような亀裂が発生しています。特にシュトゥットガルト近郊のネッカーヴェストハイム原発では、安全上の大きなリスクとなっている[8]。

誤解 2 「2～3 ヶ月ぐらい原発を運転延長しても大丈夫」

事実： 既存の燃料を燃やして原子炉の運転を数ヶ月延長することは、かなりの安全上のリスクを伴います。しかしその一方で、これに対する最も重要な反論は別のものです。いったん原子力ロビーが足を踏み入れ、運転時間をいくらかでも延長をさせれば、その勢いは止まらないでしょう。なぜなら、運転延長には法改正が必要であり[9]、これまで法律に明記されていた脱原発の決定を無効にすることになります。原子力ロビーは、このような立法プロセスを利用して、原発復活をいとも簡単に実現することができます。数ヶ月の運転延長で成功を収めれば、世論と政府をますます動かすことになります。そうすると、もう止められなくなります。

FDP と CDU/CSU の指導者たちは、自分たちの目標は原発を何年も稼働させ続けることであり、稼働の延長はこの目標に向けた最初のステップに過ぎないと宣言しています[10]。すでに彼らは懸命に、2023/24 年の冬にも原発稼働を継続できるように、新しい燃料を注文しなければならないという考えに、支持を仰ぎようとしています[11]。

このような決定が国際的にどんな影響を与えるかについては、あまりに注意が払われていません。エネルギー変革の国であるドイツが、状況が厳しくなるとすぐに原発回帰し、その上、石炭火力発電所を追加運転しなければならないというのは、世界に対する致命的なメッセージとなります。多くの国が「再生可能エネルギーは危機に脆いのだ、だから太陽光や風力ではなく、石炭や原子力に頼った方がいいのだ」。という間違った結論を導き出しかねません。これは、とりわけ地球の気候について致命的なことになります。

誤解 3 「原発は必要だ、なければみんな凍ってしまう。そうすると右派から「怒りの冬の運動」が出てくるだろう」

これからの冬に私たちが凍えるかどうか、そしてエネルギー価格が爆発的に上がり続けるかどうか... FDP や CDU/CSU のかなりの数の政治家が、これは原発にかかっていると信じ込ませています。しかしそれは事実ではありません。今年の初めに 3 基の原発が運転終了されなかったとしても、ガス消費量はわずか 0.7～1.0%しか減少しなかったでしょう[12]。

なぜこんなに少ないのでしょうか？ ドイツではガスの 12%しか発電に使われていません。さらに原発は、ガス火力発電所の 2 つの重要な機能を担うことができません。送電網の安定化と、熱電併給に寄与しないのです[13]。原発は、ガス火力発電所のようには出力の増減を急激に調整することができません[14]。ですから、太陽が照っていないときや風が吹いていないときに、自然エネルギーを補うことができません。さらに悪いことに、原発は一定のベース負荷として送電線を占有し、自然エネルギーを送電網から追い出すこととなります[15]。

一方、ガス火力発電の多くは原発と異なり、産業用のプロセス熱や家庭用の地域熱供給など、利用可能な熱も発生させることができます。そのため、家庭を暖かく保ち、産業の停止を防ぐために、特に冬場は原発の稼働に関係なく、一部のガス火力発電所を稼働させなければならないのです。

たほうで、エネルギーを節約し効率的に使うことで、節約できるガスの量はかなり違ってきます。ガス消費量を減らすには、どうすればよいのでしょうか。例えば、ハンブルク近郊の肥料メーカーであるヤーラ社が生産量を減らすことによって、これを実現することができるのです。またスペインは効率的な省エネの仕組みを私たちに教えてくれています[16]。ここでは、すべての公共建築物をはじめ、デパート、映画館、職場、ホテル、鉄道駅、空港などで、夏は冷房 27 度以上、冬は暖房 19 度以下とすることが決められています[17]。

事実はこちらです。エネルギー価格の危機は、右翼の過激派や極端な思考をする人々が、事実を歪曲して、単純にみえる答えで、世論をかき乱す危険性がかなりあるのです。それに対抗するためには、原発関連のインチキな解決策を許してはなりません。その代わりに、エネルギー価格の高騰で最も大きな打撃を受けた人々に、的を絞った支援を行うべきです。そして、誰も凍えることのないような、エネルギー消費を抑える一貫したアプローチが必要です。

誤解 4 「それでも原発は、気候変動防止に役立つじゃないか」

気候変動に悩む世界にとって、原発がいかに取るに足りない答えであるかを、フランスは改めて示しています。今週初めには、フランスの川が、原発にとって最も重要な「冷やす」という機能を果たせなくなったため、危機管理チームが設置されました。川には魚の悪臭が漂っています。なぜなら、原発が許容温度よりはるかに高い温度まで川を加熱し、生き物から酸素を奪っているからです[18]。何よりも原子炉の出力を大幅に下げなければなりません[19]。そのため、フランスはエネルギー供給の面で欧州の問題児となり、電力の 20%を輸

入しなければならなくなっています[20]。

フランスが明らかにしている事実は、これです。熱波や干ばつが増加してゆくことを考えると、原発は将来性がないのです。しかも、再生可能エネルギーに比べれば、あまりにも高価です。原発による電気は1kWhあたり34セント（約48円）かかりますが、グリーン電力は風力発電で1kWhあたり6～11セント、太陽光発電で1kWhあたり9セントと、はるかに安価なのです[21]。

しかし何よりも、原子力をめぐる議論は、気候変動に本当に役立つことから、すなわち、これまでよりはるかに速いペースで再生可能エネルギーに切り替え、エネルギー効率と省エネルギーにもっと力を入れることから、目を逸らせています。

今、原発回帰を声高に叫んでいる人たちが、近年いちばん邪魔をしてきたのはここです。特にマルクス・ゼーダーは「10H規制」によってバイエルン州の風力発電の拡大を阻んできました[22]。バイエルン州の風車は、その高さの10倍の距離だけ住宅から距離を置かなければ、建てることができません。そして、ゼーダーの保守党(CSU)は、北部からの風力電気の輸送に必要な新しい送電線を妨害しています[24]。しかし、彼は自分の過ちを認め、できるだけ早くそれを正そうとはせず、原発の復活を吹聴しているのです。

自然エネルギーと省エネの拡大に関するすべての失敗を、短期間で埋め合わせることは、大きな挑戦です。ここでも、化石原料の輸入体制の急速な整備で政府がいま示しているような、創造的な思考と行動が必要です。ヒートポンプ（エアコン）を増やすための国家的な取り組み、熟練労働者の大規模な訓練プログラム、地域全体の改修プログラム、産業界や家庭でのガス消費の削減など、さまざまなアプローチがあります。しかし人々へのアピールが課題です。

「原発、おねがいします！」。このメッセージに、事実の裏付けはありません。しかし、FDPとCDU/CSUの希望は、緑の党にダメージを与え、彼らから議論の主導権を奪い、彼らに疑わしいイデオロギーだというレッテルをはることで[25]。私たち市民はより緊急に、十分に根拠のある事実で対抗することが求められています。それは現在、興奮した声高な議論に押しつけられています。

そこで、最後にお願ひがあります。この分析の結果を友人や知人、同僚や親戚と共有してください。ソーシャルメディアまたはEメールで。今、数千人がこれを行えば、議論に再び、より多くの事実を加えることができるでしょう。

- [1] “Der TÜV Süd prüft – und profitiert”, Süddeutsche Zeitung Online, 6. August 2022
- [2] „,Schlampig argumentierende Auftragsarbeit“, Süddeutsche Zeitung Online, 29. Juli 2022
- [3] “Der TÜV Süd prüft – und profitiert”, Süddeutsche Zeitung Online, 6. August 2022
- [4] “Die Sicherheitsprüfungen sind jetzt schon drei Jahre überfällig“, Spiegel Online, 10. August 2022
- [5] “Gesetz über die friedliche Verwendung der Kernenergie und den Schutz gegen ihre Gefahren (Atomgesetz)”, Bundesministerium der Justiz
- [6] “Prüfung des Weiterbetriebs von Atomkraftwerken aufgrund des Ukraine-Kriegs”, BMWK und BMUV, 7. März 2022
- [7] “Frankreich kann nicht liefern”, FAZ Online, 9. August 2022
- [8] “Gutachterliche Stellungnahme zum ‘Leck vor Bruch’-Nachweis und zu speziellen Fragestellungen bezüglich des AKW Neckarwestheim 2 (GKN II)”, Dipl.Ing. Dieter Majer im Auftrag von ausgestrahlt e.V., 19. Februar 2021
- [9] “Regierungspressekonferenz vom 25. Juli 2022”, Bundesregierung, 25. Juli 2022
- [10] “Münchens Oberbürgermeister will Atomkraftwerk bis Mitte 2023 laufen lassen”, Spiegel Online, 21. Juli 2022
- [11] “Union verlangt Beschluss für längere AKW-Laufzeiten”, BR24, 4. August 2022
- [12] “Kernkraftwerke könnten höchstens ein Prozent des Erdgases ersetzen”, Spiegel Online, 6. Juli 2022
- [13] “Atomkraft? Braucht es nicht”, taz Online, 27. Juli 2022
- [14] “Kernkraftwerke könnten höchstens ein Prozent des Erdgases ersetzen”, Spiegel Online, 6. Juli 2022

[15] “Atomenergie verdrängt immer häufiger Ökostrom”, top agrar Online, 12. Juni 2018

[16] “Ende Gelände kündigt Aktionen zivilen Ungehorsams für einen sofortigen Gasausstieg an”, Deutscher Presseindex, 11. August 2022

[17] “Spanien muss für Deutschlands energiepolitische Fehler schwitzen”, Spiegel Online, 2. August 2022

[18] “Krisenstab eingesetzt: Atomdesaster in Frankreich nimmt seinen Lauf”, Telepolis/Heise Online, 7. August 2022

[19] “Französische AKWs auf Sparflamme”, FAZ Online, 5. August 2022

[20] “Abgestellte Atomkraftwerke stürzen Frankreich in Energiekrise”, SRF Online, 2. August 2022

[21] “Atom, Kohle, Gas, Wind, Solar: Welche Stromart uns am wenigsten kostet”, Focus Online, 25. März 2021

[22] “#Faktenfuchs: Windkraft-Flaute – Der Einfluss der 10H-Regel”, BR24, 26. Dezember 2021

[23] “Gegenwind für Habeck in Bayern”, tagesschau Online, 20. Januar 2022

[24] “Das bayerische Problem”, Spiegel Online, 20. Juli 2022

[25] ““Es wäre eine Riesendummheit””, t-online, 09. August 2022